

事業番号 000133

(事業名) 地方大学・地域産業創生交付金

(担当部局) 地方創生推進事務局

－公開プロセスの評価結果－

<取りまとめコメント>

①成果指標に関して

事業の全体的状況について、エビデンスの把握を試みるべきで、費用対効果などの分析も試みる必要がある。

②事業の改善に関して

申請件数・採択件数とも低調であり、執行率も低調に推移していることを考える必要がある。採択実績がなかった地域や産業分野においても本交付金の利用促進拡大を目指す必要がある。なお、人材育成という長い時間が必要な事業なので、毎年度末に評価を行うことが適切か、過大な負担にならないかについて検討すべき。

<外部有識者のコメント>

①成果目標に関して（ex. アウトカムが適切に設定されているか、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検及び改善が行われているか 等）

- ・案件ごとに異なる目的を追求している事業なので、全体的な達成率で評価すること自体はやむを得ない。しかし、完全な把握は困難かもしれないが、地域における若者雇用の創出が事業全体の目的である以上、その全体的状況についての把握を試みるべき。
- ・「地方」の大学の定義、理科系と人社系との区別の上での学生数や就職状況など、基本的なエビデンスの把握が甘く、実態を把握していない印象が強い。したがって、広報を行っても、関係者（自治体・地方大学）に響かない。
- ・「展開枠」により、追加的な本交付金の支援を継続することにより、費用対効果（当初の計画以上の効果・拡大がみられたか）も見る必要があるのではないか。

②事業の改善に関して（ex. 同じ又はより少ない予算でより多くの成果を引き出す工夫はないか 等）

- ・申請件数、採択件数とも非常に低調であり、結果的に執行率も低調に推移している。人材育成という時間の必要な事業について、毎年度末に評価を行うことが適切か、過大な負担にならないかについて検討すべきではないか。
- ・成果目標のターゲットをきちんと絞り込む必要がある。説明を聞いていると、この事業は、どうしても地方の国立大学、それも理科系大学学部がターゲットの印象が強い。そこで、第1段階は地方国立大理科系、第2段階地方国公立大学+私立大学の文科系と、フェーズを分けてはどうか。
- ・伴走支援を実施することにより、採択実績がなかった地域や産業分野においても本交付金の利用促進を図り、引き続き、地方創生の裾野の拡大を目指していただきたい。

③その他

- ・地方大学の卒業生の進路、就職先のエビデンスを集め、分析する必要があるだろう。なお、自治体とその自治体に存在する地方大学の関係がどのようなものなのか、実態をヒアリングしてみる意義は大きい。さらに、地方創生人材支援制度のように、大学教員と自治体との関係強化の事業は大いに意義がある。こうした周辺にある事業との関係も重視するべきであろう。